

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 昭夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区淡路町二丁目2番14号

【電話番号】 大阪(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 管理部長 池田 欣志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8513(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社  
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店  
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店  
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店  
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月 30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月 30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月 31日
売上高 (百万円)	7,497	10,126	71,937
経常損失 (百万円)	3,543	2,687	5,346
四半期(当期)純損失 (百万円)	2,838	1,759	6,394
純資産額 (百万円)	16,266	10,785	12,427
総資産額 (百万円)	52,671	40,132	48,558
1株当たり純資産額 (円)	98.38	64.96	74.95
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	17.25	10.70	38.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	26.6	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,023	4,258	3,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	128	293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	921	4,356	1,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,444	5,158	5,128
従業員数 (人)	1,055	1,008	1,003

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第63期、第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。

4 第64期第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて  
いる事業の内容に重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,008
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	822
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	20,802	9,320
ブロック事業	1,119	885
その他の事業	493	296
合計	22,414	10,502

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	6,561	9,526
ブロック事業	586	327
その他の事業	350	273
合計	7,497	10,126

(注) 1 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第64期第1四半期連結会計期間

国土交通省 2,185百万円 21.6%

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越高		期中施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前第1四半期 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	土木	38,610	12,931	51,540	4,494	47,046	7.7	3,628	5,813
	地盤改良	7,502	5,779	13,280	1,547	11,733	18.2	2,133	3,276
	計	46,111	18,709	64,820	6,042	58,779	9.8	5,761	9,089
当第1四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	土木	41,390	5,349	46,740	6,809	39,930	5.8	2,328	7,260
	地盤改良	5,263	3,112	8,375	1,847	6,528	18.1	1,184	2,637
	計	46,653	8,461	55,115	8,656	46,458	7.6	3,512	9,897
前事業年度 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	土木	38,610	41,109	79,719	38,329	41,390	4.5	1,878	37,897
	地盤改良	7,502	17,136	24,638	19,375	5,263	7.5	394	19,365
	計	46,111	58,246	104,357	57,704	46,653	4.9	2,272	57,261

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	土木工事	3,578	917	4,494
	地盤改良工事	2	1,546	1,547
	計	3,579	2,463	6,042
当第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	土木工事	5,542	1,267	6,809
	地盤改良工事	292	1,555	1,847
	計	5,834	2,823	8,656

(注)完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第64期第1四半期連結会計期間

国土交通省 2,185百万円 24.4%

手持工事高(平成21年6月30日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	34,538	5,392	39,930
地盤改良工事	530	5,998	6,528
計	35,068	11,390	46,458

兼業事業売上高(平成21年6月30日)

区分	件数(件)	売上高(百万円)
型枠賃貸	125	248
その他	40	36
計	165	284

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出日後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整が一巡したことやアジア市場への輸出の回復などにより、一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益悪化により民間設備投資は停滞し、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移してきた。

建設業界においても、民間設備投資の減少や住宅市況の低迷など、引き続き厳しい経営環境となった。

このような環境の下、当社グループは、収益確保に向け、経営基盤の効率化やコスト削減策などの諸施策に取り組んできた。

受注高は競争が一層激化したことなどが影響し、10,502百万円（前年同四半期比53.1%減）に止まったが、売上高は10,126百万円（同35.1%増）と増収となった。

損益については、営業損失は2,158百万円（前年同四半期は3,266百万円の損失）、経常損失は2,687百万円（前年同四半期は3,543百万円の損失）となり、さらに四半期純損失は1,759百万円（前年同四半期は2,838百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

##### 建設事業

当第1四半期連結会計期間の建設業界は、先行き不透明な経済状況の中、工事の受注が低調な推移となった。こうした中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は9,320百万円（前年同四半期比55.2%減）、売上高は9,526百万円（同45.2%増）、営業損失は1,252百万円（前年同四半期は2,895百万円の損失）となった。

##### 型枠賃貸事業

消波・根固ブロックの型枠賃貸を中心に事業を展開し、当第1四半期連結会計期間の受注高は885百万円（前年同四半期比30.8%減）、売上高は327百万円（同53.1%減）、営業損失は415百万円（前年同四半期は199百万円の損失）となった。

##### その他の事業

環境景観商品、建設資機材等の販売を中心に事業を展開し、当第1四半期連結会計期間の受注高は296百万円（前年同四半期比11.0%減）、売上高は273百万円（同14.8%増）、営業損失は639百万円（前年同四半期は378百万円の損失）となった。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて8,426百万円減少し、40,132百万円となった。

負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて6,784百万円減少し、29,347百万円となった。

純資産は、当第1四半期連結累計期間での四半期純損失の計上もあり、前連結会計年度末に比べて1,642百万円減少し10,785百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ30百万円増加し、5,158百万円（前年同四半期は5,444百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少等もあったが、売上債権が大きく減少したこと等により4,258百万円の収入超過（前年同四半期は1,023百万円の支出超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により128百万円の収入超過（前年同四半期は364百万円の支出超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により4,356百万円の支出超過（前年同四半期は921百万円の支出超過）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は104百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		182,025		5,000		2,472

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,537,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,405,600	1,644,056	
単元未満株式	普通株式 82,028		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,056	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号	17,537,600		17,537,600	9.63
計		17,537,600		17,537,600	9.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	85	94	95
最低(円)	56	72	82

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,165	5,138
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1</sup> 10,532	<sup>1</sup> 20,567
有価証券	20	20
未成工事支出金等	<sup>4</sup> 3,932	2,242
販売用不動産	708	740
材料貯蔵品	599	639
その他	4,420	4,144
貸倒引当金	178	236
流動資産合計	25,199	33,254
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 5,548	<sup>2</sup> 5,458
無形固定資産	499	503
投資その他の資産		
その他	11,751	12,213
貸倒引当金	2,865	2,870
投資その他の資産合計	8,886	9,343
固定資産合計	14,933	15,304
資産合計	40,132	48,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,340	15,742
短期借入金	5,863	<sup>3</sup> 10,166
未払法人税等	20	112
未成工事受入金等	5,569	5,050
引当金	<sup>4</sup> 273	369
その他	1,566	2,171
流動負債合計	26,631	33,610
固定負債		
退職給付引当金	1,078	1,056
その他の引当金	11	13
その他	1,627	1,453
固定負債合計	2,716	2,521
負債合計	29,347	36,131

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,932	7,172
自己株式	251	251
株主資本合計	10,573	12,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	20
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	30	16
評価・換算差額等合計	112	4
少数株主持分	100	98
純資産合計	10,785	12,427
負債純資産合計	40,132	48,558

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 6,561	1 9,526
兼業事業売上高	936	600
売上高合計	7,497	10,126
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,098	9,817
兼業事業売上原価	500	402
売上原価合計	6,598	10,219
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	463	291
兼業事業総利益	435	198
売上総利益合計	899	93
<b>販売費及び一般管理費</b>	2 4,165	2 2,065
営業損失( )	3,266	2,158
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	2
受取配当金	11	4
特許実施収入	-	15
受取賃貸料	-	10
為替差益	17	-
その他	23	3
営業外収益合計	51	34
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28	41
支払手数料	41	3
持分法による投資損失	245	490
その他	13	28
営業外費用合計	328	562
経常損失( )	3,543	2,687
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	61
移転補償金	443	-
その他	26	1
特別利益合計	469	62
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	159	-
その他	0	0
特別損失合計	160	0
税金等調整前四半期純損失( )	3,234	2,625
法人税、住民税及び事業税	16	15
法人税等調整額	409	883
法人税等合計	393	868
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	2
四半期純損失( )	2,838	1,759

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,234	2,625
減価償却費	125	203
のれん償却額	1,599	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	164	62
退職給付引当金の増減額( は減少)	115	22
その他の引当金の増減額( は減少)	255	96
受取利息及び受取配当金	11	6
支払利息	28	41
支払手数料	41	3
持分法による投資損益( は益)	245	490
投資有価証券評価損益( は益)	159	-
売上債権の増減額( は増加)	4,797	10,035
未成工事支出金等の増減額( は増加)	4,165	1,690
仕入債務の増減額( は減少)	756	2,402
未成工事受入金等の増減額( は減少)	2,563	519
未払消費税等の増減額( は減少)	689	394
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,736	373
その他の流動負債の増減額( は減少)	473	183
その他	139	173
小計	904	4,402
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	28	57
法人税等の支払額	102	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	4,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	377	50
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	158
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	2	16
貸付けによる支出	4	7
貸付金の回収による収入	14	9
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	3,703
リース債務の返済による支出	-	49
長期借入金の返済による支出	600	600
配当金の支払額	307	-
その他	13	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	921	4,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,311	30
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	5,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,444	5,158



【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,706百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ140百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた無形固定資産の「のれん」は資産総額の100分の1以下となったため、「無形固定資産」に含めて表示した。</p> <p>なお、「無形固定資産」に含まれている「のれん」の金額は6百万円である。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「特許実施収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「特許実施収入」は9百万円である。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は9百万円である。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記していた「のれん償却額」は、金額の重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は1百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 317百万円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 20,927百万円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っている。 なお、工事損失引当金の対象工事は工事進行基準を適用しているため、対応する未成工事支出金はない。</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 490百万円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 20,782百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 7,500 差引額 -</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 工事進行基準によった完成工事高は、4,895百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 916百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 99 退職給付費用 175 貸倒引当金繰入額 198 のれん償却額 1,599</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>1 工事進行基準によった完成工事高は、7,190百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 803百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 57 退職給付費用 148</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,454百万円	現金及び預金 5,165百万円
預入期間が3か月超の定期預金 10 "	預入期間が3か月超の定期預金 7 "
現金及び現金同等物 5,444百万円	現金及び現金同等物 5,158百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,537,946

3 配当に関する事項

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	機械賃貸 事業 (百 万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,561	586	3	347	7,497	-	7,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		28	427	91	547	(547)	-
計	6,561	614	430	438	8,044	(547)	7,497
営業費用	9,456	814	826	420	11,515	(752)	10,763
営業利益又は営業損失( )	2,895	199	395	18	3,472	205	3,266

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分等を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業: 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

機械賃貸事業: 施工機械の賃貸

その他の事業: 環境景観商品・建設資機材販売、他

3 のれんの償却により、建設事業における資産が前連結会計年度末に比べ、1,599百万円減少している。

(事業区分の方法の変更)

従来、機械賃貸事業は、その他の事業に含めていたが、当該事業区分の営業損失が、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、当第1四半期から区分表示した。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高は430百万円減少し、営業利益は395百万円増加している。なお、機械賃貸事業の売上高は、第4四半期に集中するため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績には季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	機械賃貸事 業 (百万 円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,526	327	-	273	10,126	-	10,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	520	40	560	(560)	-
計	9,526	328	520	313	10,686	(560)	10,126
営業費用	10,778	743	1,117	355	12,993	(709)	12,284
営業利益又は営業損失( )	1,252	415	597	42	2,307	149	2,158

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分等を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業: 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

機械賃貸事業: 施工機械の賃貸

その他の事業: 環境景観商品・建設資機材販売、他

3 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が1,706百万円増加し、営業損失が140百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

有価証券は企業集団の事業の運営において重要なものではなく、また、前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
64.96円	74.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	10,785百万円	12,427百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	100百万円	98百万円
(うち少数株主持分)	100百万円	98百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	10,685百万円	12,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	164,487千株	164,488千株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 17.25円	1株当たり四半期純損失 10.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	2,838百万円	1,759百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る四半期純損失	2,838百万円	1,759百万円
普通株式の期中平均株式数	164,489千株	164,487千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。